

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第34期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ビーイング

【英訳名】 Being Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末広 雅洋

【本店の所在の場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059)227 2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 後藤 伸悟

【最寄りの連絡場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059)227 2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 後藤 伸悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(千円)	4,707,992	4,759,220	4,857,825	4,936,860	5,077,585
経常利益	(千円)	616,522	623,615	541,695	281,881	326,026
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	422,617	518,580	508,586	164,238	102,599
包括利益	(千円)	497,259	522,689	503,465	160,949	108,380
純資産額	(千円)	2,505,406	2,909,880	3,295,385	3,278,259	3,275,196
総資産額	(千円)	5,799,314	5,939,870	6,543,646	6,545,773	6,933,936
1株当たり純資産額	(円)	318.57	370.02	419.04	416.87	418.48
1株当たり当期純利益	(円)	53.73	65.94	64.67	20.88	13.07
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	43.2	49.0	50.4	50.1	47.2
自己資本利益率	(%)	18.6	19.2	16.4	5.0	3.1
株価収益率	(倍)	6.7	9.9	8.0	22.0	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	571,145	517,734	548,228	155,191	415,100
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	91,648	192,358	205,565	293,318	380,580
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	40,107	118,686	118,531	117,997	111,819
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,425,200	1,631,889	1,856,021	2,192,502	2,876,211
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	(名)	292 [20]	306 [21]	318 [29]	352 [36]	356 [33]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 第33期の従業員数の大幅な増加は、Being (Myanmar) Co.,Ltd. を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	3,487,993	3,470,491	3,542,323	3,486,906	3,751,148
経常利益 (千円)	373,883	404,720	465,539	246,234	355,539
当期純利益 (千円)	286,554	397,507	492,421	89,054	130,831
資本金 (千円)	1,586,500	1,586,500	1,586,500	1,586,500	1,586,500
発行済株式総数 (株)	8,257,600	8,257,600	8,257,600	8,257,600	8,257,600
純資産額 (千円)	2,298,734	2,582,135	2,951,475	2,918,727	2,938,240
総資産額 (千円)	5,291,805	5,411,399	5,985,732	5,957,607	6,415,969
1株当たり純資産額 (円)	292.29	328.35	375.31	371.15	375.42
1株当たり配当額 (円)	15.0	15.0	15.0	12.0	10.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	36.43	50.55	62.62	11.32	16.66
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.4	47.7	49.3	49.0	45.8
自己資本利益率 (%)	13.4	16.3	17.8	3.0	4.5
株価収益率 (倍)	9.9	13.0	8.2	40.6	26.2
配当性向 (%)	41.2	29.7	24.0	106.0	60.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (名)	233 [20]	235 [21]	239 [29]	245 [36]	247 [33]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和59年9月	三重県津市に、イリイ三重株式会社(資本金400万円)を設立。
昭和62年4月	商号を「株式会社ビーイング」に変更。
昭和62年7月	土木工事積算システム「ガイア」の販売を開始。
平成2年9月	福岡市南区に福岡営業所を開設。(平成3年7月に福岡市中央区に移転。)
平成4年6月	土木工事積算システム「ガイア」の販売を開始。
平成5年7月	大阪市北区に大阪営業所を開設。(平成20年11月に大阪市西区に移転。)
	名古屋市東区に名古屋営業所を開設。(平成21年1月に名古屋市中区に移転。)
平成5年11月	東京都新宿区に東京営業所を開設。
平成5年12月	石川県金沢市に金沢営業所を開設。
平成6年3月	三重県津市に自社ビルを建設し、本社を移転。
平成6年11月	仙台市青葉区に東北営業所を開設。(平成21年8月に仙台市宮城野区に移転。)
平成6年12月	新潟県長岡市に長岡営業所を開設。
	土木工事積算システム「ガイアEX」の販売を開始。
平成7年1月	札幌市東区に札幌営業所を開設。(平成12年8月に札幌市北区に移転。)
平成7年10月	名古屋市東区に開発センターを開設。(平成21年1月に名古屋市中区に移転。)
平成8年2月	インターネット接続サービス「アレスネット」を開始。(平成17年3月に営業譲渡。)
平成8年6月	岩手県盛岡市に盛岡出張所を開設。(平成13年10月に盛岡営業所へ昇格。)
平成8年8月	出来形品質管理システムの販売を開始。
平成9年1月	土木工事積算システム「Gaia」Windows版の販売を開始。
平成10年4月	額面金額を50,000円から500円に変更するため、ハコセ物産株式会社と合併。
平成10年6月	実行予算・原価管理システム「CHARITES」の販売を開始。
平成11年4月	広島市中区に広島営業所を開設。
平成11年10月	日本証券業協会に店頭登録。(ジャスダック上場に伴い平成16年12月に登録抹消。)
平成13年2月	サポート部、開発部を津市の津駅前オフィスに移転。
平成13年11月	現場情報化支援ツール「現場DEネット」をASP形式にて提供開始。
平成13年12月	工程管理システム「BeingProject」の販売を開始。
平成14年4月	土木工事積算システム「Gaia21」の販売を開始。
平成15年6月	実行予算・原価管理システム「Charites21」の販売を開始。
平成15年10月	沖縄県浦添市に沖縄出張所を開設。
平成15年12月	性能設計支援システム「Avoid」の販売を開始。
平成16年5月	土木工事積算システム「GaiaMX」の販売を開始。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	クリティカルチェーン・プロジェクトマネジメントシステム「BeingProject-CCPM」の販売を開始。
平成18年11月	マネジメント改革ソリューション「BeingManagement-CCPM」の販売を開始。
平成19年4月	岡山県岡山市に岡山営業所を開設。
平成20年1月	土木工事積算システム「GaiaRX」の販売を開始。
	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
平成20年7月	建設業界向け工程管理システム「BeingManagement-CCPM建設版」の販売を開始。
平成20年8月	入札マネジメントシステム「BeingBid」の販売を開始。
平成20年9月	見積・実行予算システム「BeingBudget」の販売を開始。
平成20年12月	株式会社プラスバイプラスドットコム(現:株式会社プラスバイプラス)の株式を取得、子会社化(現・連結子会社)。
平成21年1月	宮崎県宮崎市に宮崎出張所を開設。
平成21年4月	土木工事積算システム「GaiaRX Ultimate」の販売を開始。
平成21年10月	クリティカルチェーン・プロジェクトマネジメントシステム「BeingManagement2」の販売を開始。
平成22年2月	生産スケジュールリングソフト「Insync」の販売を開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

年月	概要
平成23年4月	代表取締役会長に津田能成、代表取締役社長に末広雅洋が就任。
平成23年6月	CCPMソフトウェア「BeingManagement3」の販売を開始。
平成24年1月	工事成績評定点シミュレーション「評点PLUS」の販売を開始。
平成24年9月	土木工事積算システム「Gaia9」の販売を開始。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成25年10月	ミャンマー連邦共和国に子会社 Being (Myanmar) Co.,Ltd. を設立（現・連結子会社）。
平成26年1月	プロジェクト管理ソフトウェア「BeingManagementクラウドサービス」の販売を開始。
平成26年7月	単元株式数を1,000株から100株に変更。
平成26年10月	Progressive Labs Ltd.（イスラエル）の第三者割当増資を引受。
平成27年6月	監査等委員会設置会社に移行。
平成28年9月	工程管理機能付きASP型工事情報共有システム「BeingCollaboration PM」のサービスを開始
平成29年6月	長崎県五島市に子会社・株式会社ビーイングDCを設立（非連結子会社）。
平成29年10月	土木工事積算システム「Gaia10」の販売を開始。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社（株式会社プラスパイプス及びBeing（Myanmar）Co.,Ltd.）、非連結子会社1社（株式会社ビーイングDC）及び関連会社1社（Progressive Labs Ltd.）の5社で構成されており、主に業務用パッケージソフトウェアの企画・開発、それに伴うコンサルティング・サービス及びネットワーク関連サービスの提供を行っております。

当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### 建設関連事業

当事業においては、土木工事積算システム『Gaia（ガイア）』を中心とした建設業向けアプリケーションと、プロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント・システムを中心としたTOC関連アプリケーションを開発・販売しております。

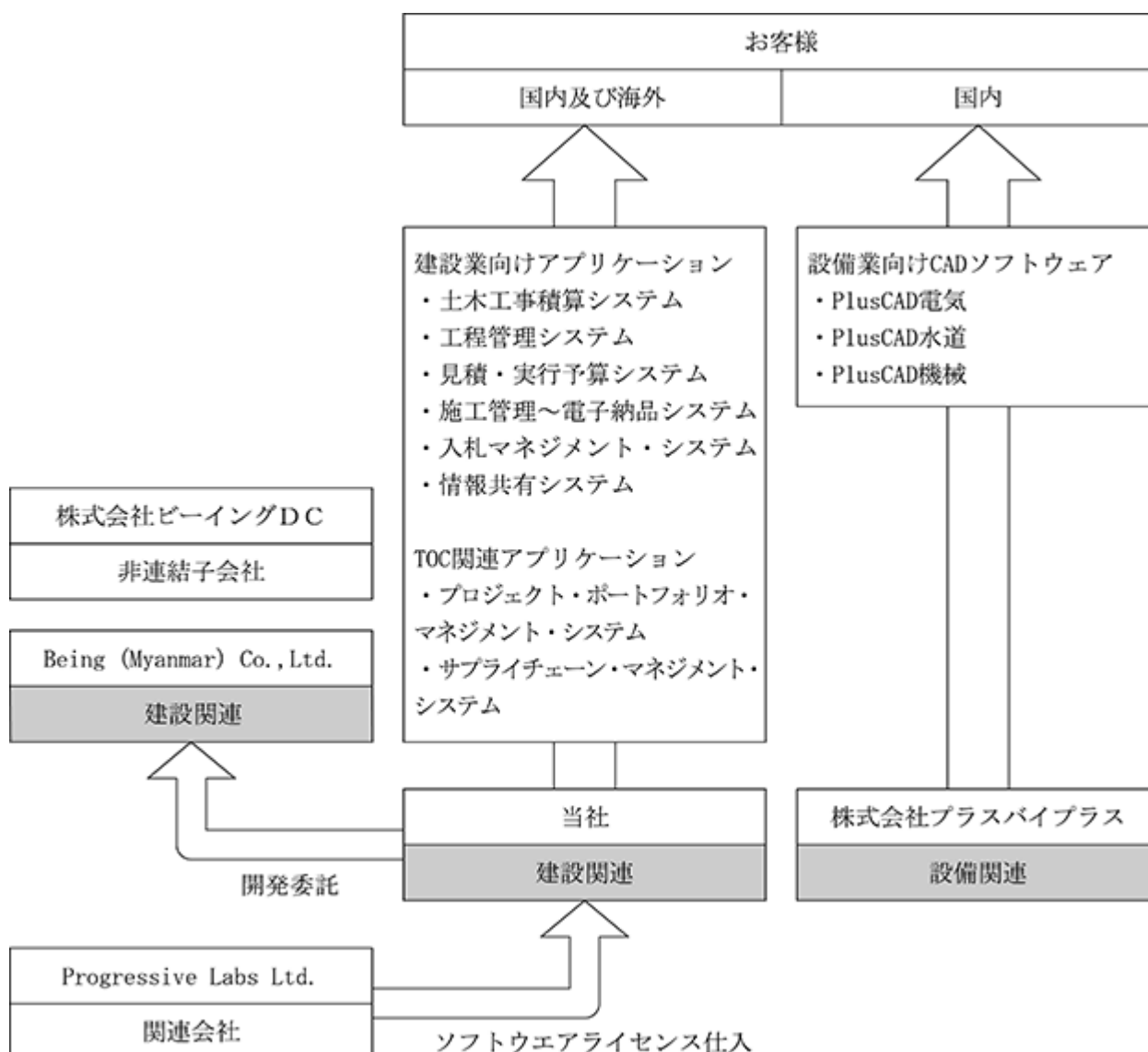
（主な関係会社）当社、Being（Myanmar）Co.,Ltd.、株式会社ビーイングDC、Progressive Labs Ltd.

#### 設備関連事業

当事業においては、設備業者向けCADソフトウェアである『PlusCAD（プラスキャド）』を販売しております。

（主な関係会社）株式会社プラスパイプス

事業の系統図は次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社プラスバイプラス (注) 1, 3	大阪市北区	10,000 千円	設備関連事業	所有 100.00	運転資金の貸付 役員の兼任 4名
Being (Myanmar) Co.,Ltd (注) 1	ミャンマー連 邦共和国	50,000 ドル	建設関連事業	所有 99.9	当社製品の開発外注 運転資金の貸付 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 有限会社トゥールース	三重県津市	3,100 千円	有価証券の保有・ 運用及び人材育 成・研修業務	被所有 36.42	役員の兼務 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。(その他の関係会社は除く。)

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社プラスバイプラスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,343,597千円
	経常利益	42,258千円
	当期純利益	20,532千円
	純資産額	402,693千円
	総資産額	616,642千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設関連事業	279(33)
設備関連事業	77( )
合計	356(33)

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
247(33)	41.6	11.8	6,109

セグメントの名称	従業員数(名)
建設関連事業	247(33)
合計	247(33)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは「感謝・感恩・報恩」の企業理念のもと、お客様に対して他社よりも遥かに高い好感を与える商品及びサービスを提供することを経営の基本方針としております。あわせて、ニッチ市場において高いシェアを確保することを経営の基本戦略としており、これらの取り組みを通じて、お客様との間に継続的な営みを形成し、高付加価値型のビジネスを展開し、企業価値の向上を図ることを目指してまいります。

目標とする経営指標として、株主資本を効率的に運営し企業価値を高めるため、高い株主資本利益率（ROE）を安定的に維持することと、高付加価値のビジネスの尺度として売上高営業利益率を指標に定めております。当連結会計年度の株主資本利益率は3.1%、売上高営業利益率は6.3%となりました。引き続き、当社グループにしか提供できない価値を創出し続けることで、いずれの指標についても15%以上を安定的に確保することを目標としております。

当社グループが強みを持つ建設業界においては、特に熟練技術者において深刻な労働者の高齢化と、それにとまなう技術やノウハウ継承の断絶、工事発注量に比して全般的な労働力の不足が深刻な問題となっており、受注を制限せざるを得ないなどの問題が生じております。当社グループでは、ICT技術を用いて、このような問題をかかえる建設業者様の現場運営を支援できる複数のソリューションの開発を進めております。

設備関連事業においても、商品ラインナップの拡充が課題となっており、経営者と職人を兼ねることが多い多忙な設備業者様を支援するためのソリューション開発を進めております。

当社グループでは、今後数年間をこれらの商品開発に集中的に取り組む商品開発ステージと位置づけ、積極的に開発投資を行って参ります。

また、建設業界以外の分野においては、大手電機メーカーをはじめとする製造業においてプロジェクト・マネージメント改革などの課題解決型のコンサルティング・サービスが成果を上げており、今後、より幅広い業種・業態に向けて事業展開を進めてまいります。その為に、コンサルタントの養成が急務となっております。



## 2 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる特定の事項を記載しておりますが、当社グループを取り巻くリスクはこれらに限られるものではなく、その他に、

当社グループをとりまく経済情勢の変化、特に建設業界の景況変化  
ソフトウェアビジネス及びインターネットビジネスにおいて顕著な、継続的な新製品導入と急速な技術革新などを特徴とする厳しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品を開発する能力を当社グループが維持向上し続けることができるか

などのものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重にご検討の上、投資家及び株主御自身が行なって頂くようにお願いします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 土木工事積算システムについて

#### 1) 土木工事積算システムへの依存度が高いこと

当社グループは、土木工事積算システム（製品名『Gaia』）の開発・販売及び、その歩掛プログラムの更新（積算のための計算式及びその係数に相当し、国土交通省、農林水産省などの各省庁及びその他公団等によって通常年1回更新されます。）を主要な業務としております。当社グループの売上高の構成は、土木工事積算システム関連の売上高に大きく依存したのとなっており、土木工事積算システムの業績がグループ全体の業績に大きな影響を及ぼします。

#### 2) 土木工事積算システムのニーズの動向

当社グループの土木工事積算システムはパソコン上で動作し、公共工事費の見積作業を省力化するシステムであり、見積に使用する膨大な量の歩掛をプログラムとして構築することによって、さまざまな積算の局面において適切な歩掛の選択が可能となっております。積算は手作業で行なうと作業量が膨大となるため、正確性、迅速性の側面及び企業の利益管理や経営コスト管理の側面から積算システムが求められておりますが、対象となる顧客は、主として公共工事の入札に参加する建設業者に限定されており、公共工事が抑制されたり、建設業者の淘汰が激しくなる場合には、土木工事積算システムの需要に影響が及ぶ可能性があります。

#### 3) 土木工事積算システムにおける競合等について

当社グループは土木工事積算システムの著作権を有しておりますが、その開発技術には特許権は存在しません。そのため、既に汎用機メーカー、ソフトウェアハウス等の企業が当社製品と同様の機能をもった競合製品を販売し、競争は激化しております。

当社グループでは、継続的な技術開発と新製品の投入を通じて、この分野における競争力の維持・向上を図っておりますが、他社がより優れた製品やサービスを投入した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 有価証券の時価下落等のリスク

当社グループは、元本の安全性確保を基本とした効率的運用を目的として、有価証券投資を行っています。しかしながら、将来の市況の悪化による時価下落や投資先の業績不振等により減損処理が必要となる場合があり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼすおそれがあります。

### 繰延税金資産の回収可能性に係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部または全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### 投資等に係るリスクについて

当社グループは、事業機会の拡大や新規事業への参入、業務効率の改善のため、子会社の設立や出資、他社との提携・合併、合併や買収などを国内外を問わず積極的に行なっていく方針であります。

しかしながら、このような投資から期待通りの成果を上げられない場合には、投資金額の全部又は相当部分を失う可能性があります。また、投資した事業から生じた損失をカバーするために追加の資金提供を余儀なくされる可能性があります。

#### ウェブ関連事業の研究開発について

当社グループの主要な顧客業界である建設業界においては、建設CALS/EC本格導入への対応、コスト削減などを始めとして構造的な改善の余地のある分野が数多く存在します。当社グループではアプリケーション開発ノウハウとインターネット事業参入によって得られたネットワーク技術を融合し、IT（情報技術）分野における研究開発活動を展開しております。

ウェブ関連事業の成否は、インターネット技術の進展、通信インフラの整備の進展、建設業界のITへの取り組みの進展、当社が競合他社に打ち勝って行く能力等、様々な要因に左右されます。また、上記のような経営環境並びに諸条件の変化により、当社が多額の追加的費用の支出を余儀なくされる場合も考えられます。

#### 技術革新への対応について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においても新言語、新技術が次々に開発されています。当社グループはこれを自社のサービスに活用すべく技術開発を進めておりますが、新技術への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、競争力が低下する可能性があります。

#### 顧客情報の管理について

当社グループはネットワークサービスにおける顧客情報など、大量の顧客情報を取扱っております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績が影響を受ける恐れがあります。

#### 財務内容について

当社グループの総資産に占める前受収益及び長期前受収益の比率は、平成30年3月31日現在においてそれぞれ13.0%と19.8%となっております。

当社グループは、土木工事積算システムの販売に際し、向こう数年間の歩掛プログラムの更新メンテナンスを保証しております。これらメンテナンスに係る収益は期間の経過に応じた売上処理を行っており、受け取った料金のうち期間未経過分が前受収益並びに長期前受収益として負債の部に計上されております。

#### 製品の欠陥

当社グループは、当社グループの品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。しかしながら、製品のバグや欠陥がまったく発生しないという保証はありません。製品に重大なバグや欠陥があった場合、多額のコストが発生するとともに、当社グループの他の製品の市場評価にも影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ場合があります。

#### 災害や停電等による影響

当社グループは、ネットワークを通じたサービスを展開しておりますが、災害や停電、コンピュータウイルス等によりサービスの提供に支障をきたす可能性があります。これらの障害の回復のために多額のコスト負担が生じた場合、当社グループの評価に影響を与え、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 1. 業績等の概要

##### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策の効果等により、雇用環境や企業収益に改善がみられましたが、米国の保護主義政策や中国の対抗措置による影響等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、当連結会計年度からの数年間を商品開発に集中的に取り組む商品開発ステージと位置づけ、研究開発活動に積極的に取り組んでまいりました。また、課題となっていた土木工事積算システムにおけるデータ処理リソースの不足を改善するため、これを専門に行う子会社を設立するなど、商品力の向上に取り組んでまいりました。

売上面では、建設関連事業において主力商品のバージョンアップ版を投入した下期以降、販売が大きく伸びました。その結果、設備関連事業における減収はあったものの、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して2.9%増加し5,077百万円となりました。

コスト面では、引き続き研究開発活動や販売関連費用に積極的に資金を投下いたしました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比して15.7%増加し、326百万円となりました。また、関連会社であるProgressive Labs Ltd.の株式について関係会社株式評価損を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比して37.5%減少し、102百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

##### 建設関連事業

建設関連事業につきましては、第2四半期半ばまで販売面での落ち込みが顕著となっておりますが、昨年10月に土木工事積算システムの新バージョン『Gaia（ガイア）10』を投入したことにより、下期以降は大幅に売上を伸ばしました。また、土木工事積算システムからデータ連携する見積・実行予算システム『BeingBudget』や、工程管理機能付きASP型工事情報共有システム『BeingCollaborationPM』の販売が伸びたことから、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して7.6%増加し3,735百万円となりました。

これにより、研究開発投資などのコスト増加要因はあったものの、当連結会計年度のセグメント利益は297百万円（前連結会計年度比65.7%増）となりました。

##### 設備関連事業

設備関連事業につきましては、高い顧客満足度を背景とした紹介営業に注力するとともに、販売代理店の開拓や他社商品の取り扱いなど、販路や商材の拡充に取り組んでまいりました。しかしながら、これらの取り組みは、現時点では十分な成果をあげるに至っておらず、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比して8.3%減少し1,341百万円となりました。

この結果、一定のコスト削減は進めたものの、当連結会計年度のセグメント利益は42百万円（前連結会計年度比62.7%減）となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて683百万円増加し、2,876百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は415百万円（前連結会計年度は155百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益232百万円の計上、前受収益及び長期前受収益の増加額186百万円などの収入、売上債権の増加額160百万円などの支出があったことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は380百万円（前連結会計年度は293百万円の増加）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入488百万円（純額）、関係会社貸付けによる支出49百万円、保険積立金の積み立てによる支出31百万円、関係会社株式の取得による支出10百万円などがあったことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は111百万円（前連結会計年度は117百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額94百万円、自己株式の取得による支出17百万円によるものです。

(3) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設関連事業	2,468,360	4.2
設備関連事業		
合計	2,468,360	4.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売金額によっております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

受注実績につきましては、金額的重要性が低いため記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設関連事業	3,735,987	7.6
設備関連事業	1,341,597	8.3
合計	5,077,585	2.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、現金及び預金が678百万円、受取手形及び売掛金が160百万円それぞれ増加し、有価証券及び投資有価証券が492百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて388百万円増加し、6,933百万円となりました。

(負債)

負債は、前受収益及び長期前受収益が186百万円、未払法人税等が56百万円、退職給付に係る負債が55百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて391百万円増加し、3,658百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により102百万円増加し、配当により94百万円、自己株式の取得により17百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、3,275百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.8ポイント下降し、47.2%となりました。

## 2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

本連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループの経営陣は、過去の経験や現在置かれている状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。しかしながら、これらの見積りや予測は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### (a) 経営成績の分析

##### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比して2.9%増加し5,077百万円となりました。セグメント別では、建設関連事業の売上高が、前連結会計年度に比して7.6%増加する一方で、設備関連事業の売上高は、前連結会計年度に比して8.3%減少いたしました。

これは、当連結会計年度に、主力商品である土木工事積算システムの新バージョンを投入したことで、建設関連事業の売上高が大きく伸びたこと、一方で、設備関連事業の主力商品である設備業向けCADソフトについては大きな機能改善がなかったことから、新規販売が伸び悩んだことによるものと捉えております。

この結果、グループ全体の売上高に占める建設関連事業の割合は73.6%となり、前連結会計年度の70.4%から3.2ポイント高まりました。

当社グループでは、特定の事業に偏ることなく、複数の事業にリスクを分散させることが必要であると考えております。当連結会計年度は、売上高がマイナス成長となった設備関連事業においても、その顧客特性等から、引き続き多くの成長余地を有していると捉えており、商品力の向上や販売組織の強化を通じて、よりバランスのとれた経営体質となるよう努めてまいります。

##### (売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比して4.5%増加し3,902百万円となりました。これは、売上高の伸び率（前連結会計年度比2.9%）を上回る伸びとなっております。

その要因は主に、建設関連事業において労務費及び外注加工費が減少したことにより、原価率が低減した事によるものであります。

当社グループは、パッケージ・ソフトウェアの開発・販売を主な事業としております。パッケージ・ソフトウェアの開発に要するコストは、製品の開発段階や開発作業の性質に応じて、研究開発費（当社グループでは販売費及び一般管理費に計上）、ソフトウェア（無形固定資産）、製造原価に区分されます。当連結会計年度中に商品開発に要したコスト全体は、前連結会計年度に比して大きく増加しておりますが、当連結会計年度においては、研究開発費に区分される割合が大きくなったことから、製造原価が低減したものであります。

(営業利益及び営業利益率)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比して17.1%増加し319百万円となりました。セグメント別では、建設関連事業の営業利益が、前連結会計年度に比して65.7%増加する一方で、設備関連事業の売上高は、前連結会計年度に比して62.7%減少いたしました。

建設関連事業に関しては、製品開発への投資を積極化していることから研究開発費が増加しております。当連結会計年度において、研究開発の成果の一つである、土木工事積算システムの新バージョン『Gaia10』が発売されたことから、売上高が増加し、営業利益についても大幅な増益となりました。

設備関連事業においては、販売関連費用の減少などのコスト削減要因もありましたが、売上高の減少による影響が大きく、減益となりました。

また、当連結会計年度の、売上高営業利益率は、前連結会計年度の5.5%から0.8ポイント増加し、6.3%となりました。セグメント別では、建設関連事業が8.0%（前連結会計年度は5.2%）、設備関連事業が3.2%（前連結会計年度は7.8%）であります。

当社グループは、ニッチ市場において高いシェアを確保し、付加価値の高いビジネスを展開することをすることを経営の基本戦略としており、売上高営業利益率15%以上を目標としております。近年は製品開発投資を集中的に行っていることから、研究開発費負担が増加しており、目標とする売上高営業利益率に届いておりませんが、これらの先行投資により、より競争力のある商品群を市場に投入することで、市場シェアを拡大し、売上高の増大、営業利益率の向上につなげてまいります。

(b)財政状態の分析

財政状態の分析については、「1.業績等の概要(4)財政状態の分析」もご覧ください。

(運転資金の状況について)

当社グループの運転資金需要は、開発投資資金並びに、販売費及び一般管理費等の営業費用が主であります。

資金調達面では、当社グループは無借金経営であり当連結会計年度末において有利子負債はございませんが、相当額の前受収益並びに長期前受収益を有しております。

当社グループでは、ソフトウェアをリース会社を經由して販売することで、販売時点においてソフトウェアの対価に加えて、向こう5～6年間に必要となるサービスの対価を含めた、その全額を回収しております。将来サービスの対価部分は、前受収益並びに長期前受収益として負債の部に計上し、期間の経過とともに売上高に計上しております。これにより、顧客から前受収益並びに長期前受収益として運転資金を調達しつつ、商品開発投資を行い事業を推し進めるビジネス・モデルを構築しております。

(資金運用及び株主還元について)

当社グループは、近年の低金利環境に即して有価証券による運用資金を順次引き上げております。

この結果、当連結会計年度末の有価証券は前連結会計年度末に比して391百万円減少し、456百万円に、投資有価証券は前連結会計年度末に比して100百万円減少し、2百万円になっております。一方で、現金及び預金は前連結会計年度末に比して678百万円増加し3,493百万円となっております。

これら現金及び預金については、将来の事業展開に支障のない範囲で積極的に株主に還元する方針をとっており、連結配当性向は前連結会計年度において57.5%、当連結会計年度においては76.5%と高い水準を維持しております。

(c)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、経営理念に基づき「お客様の求めるものを最高の形で提供すること」を基本方針として、お客様に信頼される製品・サービスを提供すべく研究を重ねております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は273百万円であります。当連結会計年度は、建設関連事業において、土木工事積算システムを中心に研究開発活動を行いました。また、その成果として、昨年10月に土木工事積算システム『Gaia10』を販売開始いたしました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は16百万円で、主に建設関連事業における新規ソフトウェア開発にともなう投資やサーバ機器の入替であります。

上記設備投資額には、ソフトウェアの取得額を含めて記載しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (三重県津市)	建設関連 事業	本社機能 ソフトウェア 開発設備	75,187	104,610 (709.15)	18,316	7,602	205,717	38

##### (2) 国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,257,600	8,257,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,257,600	8,257,600		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月18日 (注)		8,257,600		1,586,500	1,814,358	

(注) 会社法第448条第1項に基づき、資本準備金を取崩しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	12	11	13	2	1,320	1,363	
所有株式数(単元)		2,684	433	30,001	4,347	2	45,096	82,563	1,300
所有株式数の割合(%)		3.25	0.52	36.34	5.27	0.00	54.62	100.00	

(注) 1 自己株式 431,159株は、「個人その他」に 4,311単元、「単元未満株式の状況」に 59株含まれておりません。

2 株主数は、単元未満株式のみを所有する株主の人数を含めております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社トゥールース	三重県津市半田1113 2	2,850	36.42
津田能成	三重県津市	1,513	19.34
津田由美子	三重県津市	379	4.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTU 02101 U.S.A. (東京都港区港南2 15-1)	300	3.83
ビーイング従業員持株会	三重県津市桜橋1 312	279	3.57
村山仁	大阪府茨木市	140	1.80
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7 8	132	1.69
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1 4 10	131	1.69
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21 27	90	1.15
土井雅晶	大阪府泉南郡熊取町	80	1.02
計		5,897	75.36

(注) 上記のほか当社所有の自己株式431千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 431,100		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,825,200	78,252	同上
単元未満株式	普通株式 1,300		同上
発行済株式総数	8,257,600		
総株主の議決権		78,252	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 59株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1 312	431,000		431,000	5.22
計		431,000		431,000	5.22

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年11月9日)での決議状況 (取得期間平成29年11月10日～平成30年2月28日)	150,000	75,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	37,600	17,074,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	112,400	57,925,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	74.9	77.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	74.9	77.2

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	431,159		431,159	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけており、業績に応じた配当を行う「業績連動」型の配当方針を採用しております。具体的には、グループの年間業績に応じた配当を行うために、年一回の期末配当を基本とし、将来の事業展開を勘案しつつ、税金等調整前当期純利益の20%～30%を目安として配当を行う方針であります。

当社は、定款において剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことを定めており、平成30年5月10日付取締役会において、前述の方針に従い当期の配当を1株当たり10.0円（配当総額78百万円、税金等調整前当期純利益の33.6%）とさせていただきます。内部留保資金につきましては、製品開発、新ビジネスへの研究開発等に充当し、事業の拡大、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は定款において中間配当を行う事が出来る旨を定めておりますが、前述の方針に従い、当面中間配当を行う予定はございません。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月10日 取締役会決議	78	10.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	437	944	704	525	469
最低(円)	158	362	410	412	407

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	465	463	468	469	468	447
最低(円)	427	437	445	448	432	427

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		津 田 能 成	昭和25年4月11日生	昭和43年7月 航空自衛隊入隊 昭和48年11月 (株)ボンパドール入社 昭和49年11月 (株)ツル家入社 昭和59年9月 イリイ三重(株)(現・当社)設立 代表取締役社長 平成8年12月 (有)トゥルース代表取締役社長(現 任) 平成20年12月 (株)プラスバイプラス取締役 平成23年4月 当社代表取締役会長 (株)プラスバイプラス取締役会長 (現任) 平成25年10月 当社代表取締役会長兼TOC事業本 部長兼TOCソリューション部長 Being(Myanmar)Co.,Ltd.社代表 取締役社長 平成25年12月 当社代表取締役会長兼TOC事業本 部長兼TOC営業部長 平成27年4月 代表取締役会長兼TOC事業本部長 兼TOCコンサルティング部長 平成28年4月 代表取締役会長兼TOC事業本部長 平成29年4月 代表取締役会長(現任) Being(Myanmar)Co.,Ltd.代表 取締役(現任) 平成29年6月 (株)ビーイングDC代表取締役社 長 平成30年4月 (株)ビーイングDC代表取締役会 長(現任)	注2	1,513
代表取締役 社長		末 広 雅 洋	昭和37年6月9日生	昭和63年6月 当社入社 平成12年6月 執行役員サポート部長 平成15年6月 取締役サポート部長 平成16年1月 取締役総務部長兼サポート部長 平成20年12月 (株)プラスバイプラス代表取締役 社長 平成22年7月 当社専務取締役総務部長兼サ ポート部長 平成22年11月 専務取締役 平成23年4月 (株)プラスバイプラス取締役会長 当社代表取締役社長(現任) (株)プラスバイプラス取締役(現 任)	注2	24
常務取締役	経理部長	後 藤 伸 悟	昭和45年2月24日生	平成9年7月 当社入社 平成11年4月 経理部課長 平成14年7月 経理部次長 平成17年6月 経理部長 平成20年12月 (株)プラスバイプラス監査役(現 任) 平成21年6月 当社取締役経理部長 平成22年7月 常務取締役経理部長 平成23年4月 常務取締役管理本部長兼経理部 長 平成28年10月 常務取締役経理部長(現任) 平成29年6月 (株)ビーイングDC監査役(現 任)	注2	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	データ開発部長	井 関 照 彦	昭和38年4月3日生	平成15年2月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年2月 平成21年6月 平成22年7月 平成23年4月 平成24年5月 平成25年10月 平成26年4月 平成26年10月 平成27年1月 平成28年1月 平成28年10月 平成29年1月	当社入社 営業部課長 営業部次長 営業部長 営業部長兼TOC事業部長 取締役営業部長兼TOC事業部長 常務取締役営業部長 常務取締役営業本部長兼TOCソリューション部長 ㈱プラスパイプラス取締役(現任) 当社常務取締役営業本部長 常務取締役営業本部長兼営業企画部長 常務取締役営業本部長兼建設営業部長兼営業企画部長 常務取締役営業本部長兼建設営業部長 常務取締役営業本部長兼営業企画部長 常務取締役営業企画部長 常務取締役データ開発部長(現任)	注2	7
取締役	商品管理部長	藤 谷 章 一	昭和45年3月22日生	平成5年8月 平成8年4月 平成9年6月 平成14年7月 平成20年3月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年10月 平成28年10月 平成29年1月	当社入社 開発部課長 取締役開発部長 品質管理室長 商品管理部長 取締役商品管理部長 取締役開発本部長兼商品管理部長 取締役開発本部長兼ネットワーク開発部長兼商品管理部長 取締役開発本部長兼商品管理部長 取締役データ開発部長兼商品管理部長 取締役商品管理部長(現任)	注2	37
取締役	事業企画部長	津 田 誠	昭和51年10月17日生	平成21年3月 平成22年6月 平成22年7月 平成27年7月 平成29年4月 平成30年4月	当社入社 取締役 取締役事業企画部長 取締役サポート部長兼事業企画部長 取締役事業企画部長 取締役事業企画部長兼建設開発部長(現任)	注2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (監査等委員) (常勤)		大 矢 勝	昭和27年7月5日生	昭和46年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年3月 平成25年6月 平成27年6月	建設省(現・国土交通省)入省 同省中部地方整備局総務部総務課長 同省中部地方整備局名古屋国道事務所副所長 同省中部地方整備局主任監査官 同省退職 当社監査役 取締役(監査等委員)(現任)	注3		
取締役 (監査等委員)		橋 本 隆 司	昭和5年7月14日生	昭和25年4月 昭和32年5月 昭和50年8月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成20年5月 平成25年5月 平成27年6月	東海土建(株)入社 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役 東海土建(株)代表取締役会長 同社取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	注3		
取締役 (監査等委員)		楠 井 嘉 行	昭和29年5月14日生	昭和55年4月 昭和60年4月 平成4年1月 平成23年12月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	三重県職員 三重弁護士会 弁護士登録 楠井法律事務所開業 所長(現任) 当社監査役 三重交通グループホールディングス(株)社外監査役 当社取締役(監査等委員)(現任) 三重交通グループホールディングス(株)社外取締役(現任)	注3		
取締役 (監査等委員)		津 田 由美子	昭和28年10月15日生	昭和47年4月 昭和59年9月 平成8年12月 平成9年10月 平成15年6月 平成27年6月	松下電工(株)(現・パナソニック(株))入社 イリイ三重(株)(現・当社)取締役(株)トールース取締役(現任) 取締役内部監査室長 内部監査役 取締役(監査等委員)(現任)	注3	379	
計							2,021	

- (注) 1 取締役大矢勝、橋本隆司及び楠井嘉行の3氏は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 津田由美子は、代表取締役会長 津田能成の配偶者であります。
- 5 取締役 津田誠は、代表取締役会長 津田能成の長男であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、企業を取り巻くすべての利害関係者に対する調整機能を果たすべく、経営理念及び経営ミッションを共有し、効率的かつ健全な企業経営を可能にする経営管理機構を構築することをコーポレート・ガバナンスに関する基本課題と考えております。

この考えに基づき、平成27年6月26日開催の第31期定時株主総会において、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることを目的として、監査等委員会設置会社に移行いたしました。これにより、監査等委員以外の取締役6名と監査等委員である取締役4名により取締役会を構成し、社外取締役3名を含む監査等委員である取締役4名で監査等委員会を構成しております。

取締役会では、法令及び定款の定めるところに従って、経営に関する重要事項の審議・決定を定期的に行う他、必要に応じて臨時に招集し、重要事項の審議・決定を行っております。

業務執行取締役及び各部門の責任者が出席する経営会議を毎月開催し、経営の基本方針その他経営に関する重要事項を確認し、各事業部門の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。また、監査等委員である取締役の中から、常勤監査等委員1名を選任し、経営会議他の重要な会議に出席する等、業務執行に関する情報の連携を図っております。

内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況といたしましては、以下の体制を取っております。

#### 1. 当社及び子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ各社の経営トップは、企業理念を全役員に繰り返し伝えとともに、理念に基づく遵法精神があらゆる企業活動の前提であることを徹底する。

当社及びグループ各社は、いわゆる反社会的勢力は断固として排除・遮断することとし、当社管理部門が警察等外部の専門機関と連携し、その体制を構築・整備する。

適法・適正な業務運営が行われていることを確認するため、当社内部監査部門が、コンプライアンス体制の整備・運用状況について内部監査を実施する。

コンプライアンス体制を充実するため、直接従業員から通報相談を受付けるホットラインを設け、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益取扱いの防止を保証する。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報について、保存期間など管理方法を定めた社内規定を制定し、適切に保存・管理する。

#### 3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及びグループ各社は、事業運営に関するリスクについて、毎年度の経営計画に反映し、経営のマネジメント・サイクルのなかでリスクの統制を行う。

当社及びグループ各社の取締役は、自らの分掌範囲のリスク管理について責任を持つとともに、全社横断的なリスクに対しては、必要に応じて専門委員会を設置し、総合的な対応を図る。

#### 4. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及びグループ各社は、経営計画において毎年度の基本的な経営方針・計画を定め、これを軸とした計画・実施・統制評価のマネジメント・サイクルを展開する。

当社取締役会は、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うため、必要に応じて業務執行の一部を取締役に委任する。委任を受けた取締役は、重要な業務執行について、取締役会に報告する。

当社及びグループ各社は、各職位の責任・権限や業務の基本的枠組みを明確にし、迅速かつ適切な意思決定、効率的な業務執行を行う。

5. 当社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつも、当社から当社グループ各社に対して、取締役を派遣し、業務の適正を監督・監視するとともに、定期的に当社取締役及びグループ各社の代表取締役社長による連絡会議を開催し、経営方針の統一、その他重要情報の共有を図る。  
当社管理部門を当社グループ各社を管理・指導する主管部署とし、関係部門から当社グループ各社に対し、業務の適正を確保するための体制整備に関する支援を行う。  
当社の内部監査部門は、当社グループ各社の内部統制システムが適切に整備・運用されているか定期的に監査を行い、必要に応じて当社グループ各社に対して改善の指導・勧告を行う。
6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、ならびに当該使用人の取締役からの独立性及び指示の実効性確保に関する事項  
監査等委員会は、必要に応じ内部監査部門に職務の補助を要請することができる。  
取締役は、監査等委員会から要請があった場合、その職務内容に応じて監査等委員会を適切に補助できる資質を持った役職員を配置する。  
内部監査部門及び監査等委員会の職務を補助する使用人の人事異動・人事評価等については、監査等委員会と事前に協議する。
7. 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制  
当社の取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は、すみやかに監査等委員会に報告するものとする。また、当社グループ各社の取締役及び使用人は、当社グループ各社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項を発見した時は、当社グループ各社の監査役または当社管理部門長にすみやかに報告するものとし、報告を受けた監査役または当社管理部門長は、監査等委員会に報告するものとする。  
業務執行に関する情報連携の充実を図るため、常勤の監査等委員を置くこととし、常勤監査等委員は、法令の定めによるもののほか、重要な会議及び経営トップ層が情報共有するミーティングへの出席等により、重要な情報を連携する。  
監査等委員は主要な決裁書類、その他業務執行に関する重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に対し、その説明を求めることができる。
8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査等委員会は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を実施する。  
監査等委員会は、内部監査部門と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求めることができる。  
監査等委員会は、当社グループ各社の監査役と連携し、企業集団における適正な監査を実施する。  
監査等委員会は、必要に応じて会計監査人、弁護士等の外部専門家に相談することができるものとし、監査等委員会の職務の執行について生ずる費用は当社が負担する。

#### 内部監査及び監査等委員会の状況

当社は、社長直属の内部監査役1名を置き、会計監査人並びに監査等委員会と連携し、主に社内の業務遂行状況について合法性、合理性の観点から評価・検証し、必要に応じて適切な勧告を行うこととしております。

監査等委員会は、取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、内部監査役もしくは監査法人の監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

## 社外取締役

当社の社外取締役は3名であり、いずれも監査等委員であります。

当社は、社外取締役の選任にあたり、当社からの独立性に関する基準又は方針を明確には定めてはおりませんが、候補者の有する専門性および会社法に規定する要件等を勘案しつつ、独立性が高く、多様なバックグラウンドを有する社外取締役を選任し、経営の意思決定における客観性を高め、経営監督機能の強化を図っております。

社外取締役大矢勝は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、国土交通省出身であり、当社と関係の深い建設業界に関する専門知識を有しております。高い見識に基づき客観的な立場から、当社取締役会における経営上の重要な事項に関する意思決定及び経営監督に反映していただけるため、社外取締役に選任しております。

社外取締役橋本隆司は、東海土建株式会社の相談役を兼務しております。同社と当社の間取引関係がありますが、その額は僅少であります。長年にわたる企業経営で培われた経験を、当社取締役会における経営上の重要な事項に関する意思決定及び経営監督に反映していただけるため、社外取締役に選任しております。

社外取締役楠井嘉行は楠井法律事務所の所長であり、当社は同事務所と顧問契約を締結しております。弁護士として企業法務に精通しておられることから、当社取締役会における経営上の重要な事項に関する意思決定及び経営監督に反映していただけるため、社外取締役に選任しております。

当社と社外取締役との間に、上記を除き人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社は、一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立性の高い人物であるとして、社外取締役橋本隆司氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の内訳(千円)				員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (注3)	
監査等委員以外の取締役 (社外取締役を除く)	151,381	151,381				7
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く)	8,400	8,400				1
社外役員	17,920	16,800			1,120	3

- (注) 1 監査等委員以外の取締役の報酬額は、平成27年6月26日開催の株主総会において年額2億5千万円以内と決議いただいております。  
2 監査等委員である取締役の報酬額は、平成27年6月26日開催の株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。  
3 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額であります。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 役員報酬の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,380千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三重銀行	1,000	2,350	取引強化のため保有しております

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三重銀行	1,000	2,380	取引強化のため保有しております

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	114				114

(注) 「評価損益の合計額」は、減損処理額を記載しております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に五十鈴監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：安井 広伸

指定社員 業務執行社員：中出 進也

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 3名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款に定めております。

#### 取締役の定数

当社は定款に於いて、取締役（監査等委員であるものを除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累計投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である取締役4名全員と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,500		14,500	
連結子会社				
計	16,500		14,500	

#### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、五十鈴監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第33期連結会計年度	太陽有限責任監査法人
第34期連結会計年度	五十鈴監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称等

選任する監査公認会計士等の名称等  
五十鈴監査法人

退任する監査公認会計士等の名称等  
太陽有限責任監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成29年6月28日(第33期定時株主総会開催予定日)

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成28年6月28日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります太陽有限責任監査法人は、平成29年6月28日開催予定の第33期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、新たに会計監査人として五十鈴監査法人を選任するものであります。

監査等委員会が五十鈴監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、当社の会計監査人に求められる専門性、独立性および適切性、また当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることの品質管理体制等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断したためであります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な有価証券報告書を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、適正な情報開示に取り組んでおります。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,814,102	3,493,011
受取手形及び売掛金	909,407	<sup>1</sup> 1,069,857
有価証券	847,772	456,309
商品及び製品	3,260	5,174
原材料及び貯蔵品	5,955	9,876
繰延税金資産	262,475	261,197
その他	153,961	217,953
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	4,996,635	5,513,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	420,783	420,308
減価償却累計額	305,317	314,326
建物及び構築物(純額)	115,466	105,981
土地	104,675	104,675
その他	105,221	106,243
減価償却累計額	87,038	89,255
その他(純額)	18,182	16,988
有形固定資産合計	238,324	227,645
無形固定資産		
のれん	246,270	225,161
ソフトウェア	23,210	20,745
その他	2,187	2,187
無形固定資産合計	271,668	248,094
投資その他の資産		
投資有価証券	103,070	2,380
関係会社株式	<sup>2</sup> 97,227	<sup>2</sup> 15,958
保険積立金	224,543	256,924
繰延税金資産	498,821	500,697
その他	117,484	171,157
貸倒引当金	2,002	2,002
投資その他の資産合計	1,039,144	945,115
固定資産合計	1,549,137	1,420,854
資産合計	6,545,773	6,933,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	120,579	143,197
未払金	116,576	140,062
未払法人税等	28,638	85,509
前受収益	843,309	900,223
賞与引当金	205,936	202,896
その他	161,431	209,217
流動負債合計	1,476,471	1,681,107
固定負債		
役員退職慰労引当金	4,200	5,320
退職給付に係る負債	546,771	602,589
長期前受収益	1,240,071	1,369,722
固定負債合計	1,791,042	1,977,631
負債合計	3,267,514	3,658,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	1,580,278	1,588,509
自己株式	86,019	103,093
株主資本合計	3,278,742	3,269,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043	918
為替換算調整勘定	553	6,212
その他の包括利益累計額合計	489	5,294
非支配株主持分	5	2
純資産合計	3,278,259	3,275,196
負債純資産合計	6,545,773	6,933,936



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,936,860	5,077,585
売上原価	1,203,290	1,175,559
売上総利益	3,733,570	3,902,025
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	49,798	61,253
貸倒引当金繰入額	100	-
役員報酬	243,468	245,874
給料及び手当	1,251,484	1,253,685
賞与	160,977	163,794
賞与引当金繰入額	140,205	134,796
退職給付費用	55,265	56,422
福利厚生費	266,548	268,978
旅費及び交通費	289,507	290,743
減価償却費	13,008	10,234
研究開発費	<sup>1</sup> 208,007	<sup>1</sup> 273,983
賃借料	150,065	152,836
その他	632,756	670,230
販売費及び一般管理費合計	3,460,993	3,582,832
営業利益	272,576	319,192
営業外収益		
受取利息	7,566	1,262
受取配当金	65	65
為替差益	159	-
技術指導料	-	8,000
受取手数料	1,303	-
雑収入	1,601	5,540
営業外収益合計	10,695	14,868
営業外費用		
支払利息	32	5
自己株式取得費用	-	174
障害者雇用納付金	1,140	800
為替差損	-	6,955
雑損失	217	99
営業外費用合計	1,390	8,034
経常利益	281,881	326,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	2 833
特別利益合計	-	833
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 722	-
投資有価証券評価損	1,164	114
有価証券売却損	-	2,878
関係会社株式評価損	-	91,268
特別損失合計	1,886	94,261
税金等調整前当期純利益	279,995	232,597
法人税、住民税及び事業税	133,719	130,239
法人税等調整額	17,961	241
法人税等合計	115,757	129,998
当期純利益	164,238	102,599
親会社株主に帰属する当期純利益	164,238	102,599

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	164,238	102,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,841	124
為替換算調整勘定	553	5,656
その他の包括利益合計	1 3,288	1 5,780
包括利益	160,949	108,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	160,943	108,383
非支配株主に係る包括利益	5	2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,586,500	197,982	1,594,122	86,019	3,292,586	2,798	-	2,798	-	3,295,385
当期変動額										
剰余金の配当			117,960		117,960					117,960
親会社株主に帰属する当期純利益			164,238		164,238					164,238
連結範囲の変動			60,121		60,121					60,121
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,841	553	3,288	5	3,282
当期変動額合計	-	-	13,844	-	13,844	3,841	553	3,288	5	17,126
当期末残高	1,586,500	197,982	1,580,278	86,019	3,278,742	1,043	553	489	5	3,278,259

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,586,500	197,982	1,580,278	86,019	3,278,742	1,043	553	489	5	3,278,259
当期変動額										
剰余金の配当			94,368		94,368					94,368
親会社株主に帰属する当期純利益			102,599		102,599					102,599
連結範囲の変動										
自己株式の取得				17,074	17,074					17,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						124	5,659	5,783	2	5,780
当期変動額合計	-	-	8,230	17,074	8,843	124	5,659	5,783	2	3,062
当期末残高	1,586,500	197,982	1,588,509	103,093	3,269,899	918	6,212	5,294	2	3,275,196

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	279,995	232,597
減価償却費	35,487	32,165
のれん償却額	21,108	21,108
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,525	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,919	3,040
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,120	1,120
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58,383	55,818
受取利息及び受取配当金	7,631	1,327
支払利息	32	5
自己株式取得手数料	-	174
有価証券売却損益(は益)	-	2,878
関係会社株式評価損	-	91,268
固定資産売却損益(は益)	-	833
固定資産除却損	722	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,164	114
売上債権の増減額(は増加)	78,766	160,754
たな卸資産の増減額(は増加)	2,063	5,835
仕入債務の増減額(は減少)	970	22,618
未払又は未収消費税等の増減額	18,174	17,548
前受収益の増減額(は減少)	64,213	56,913
長期前受収益の増減額(は減少)	36,493	129,651
その他	1,174	718
小計	394,402	492,910
利息及び配当金の受取額	7,318	4,858
利息の支払額	32	5
法人税等の支払額	246,497	82,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,191	415,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	872,000	669,600
定期預金の払戻による収入	869,600	674,400
有価証券の取得による支出	200,129	1,000,003
有価証券の売却及び償還による収入	613,015	1,488,665
有形固定資産の取得による支出	16,625	4,015
有形固定資産の売却による収入	-	833
無形固定資産の取得による支出	7,769	12,572
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
関係会社貸付けによる支出	-	49,000
関係会社株式の取得による支出	-	10,000
保険積立金の積立による支出	-	31,337
敷金及び保証金の差入による支出	854	802
敷金及び保証金の回収による収入	8,103	1,101
その他	21	7,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	293,318	380,580
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	17,248
配当金の支払額	117,997	94,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,997	111,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	152
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	330,453	683,708
現金及び現金同等物の期首残高	1,856,021	2,192,502
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,027	
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,192,502	1 2,876,211

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

株式会社プラスバイプラス

Being (Myanmar) Co.,Ltd

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社ビーイングDC

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

株式会社ビーイングDC

Progressive Labs LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

原価法

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

c その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

a 商品、原材料

総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は定額法による減価償却を実施しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～45年

その他 4～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

a 市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

b 自社利用目的のソフトウェア

見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表への影響はありません。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	3,032 千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	97,227 千円	15,958 千円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	208,007千円	273,983千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	千円	833千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
構築物	44千円	千円
その他(工具、器具及び備品)	166千円	千円
ソフトウェア	510千円	千円
計	722千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,727千円	275千円
組替調整額	千円	43千円
税効果調整前	4,727千円	232千円
税効果額	886千円	357千円
その他有価証券評価差額金	3,841千円	124千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	553千円	5,656千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	553千円	5,656千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	553千円	5,656千円
その他の包括利益合計	3,288千円	5,780千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,257,600			8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	393,559			393,559

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	117,960	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,368	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月14日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,257,600			8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	393,559	37,600		431,159

(変動事由の概要)

平成29年11月9日の取締役会決議による自己株式の取得 37,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	94,368	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月14日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,264	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月12日

##### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

##### 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	2,814,102千円	3,493,011千円
預入期間が3か月超の定期預金	621,600千円	616,800千円
現金及び現金同等物	2,192,502千円	2,876,211千円

##### (金融商品関係)

##### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用することを基本としつつ、運用利回りの向上を目的として限定的にリスクの高い資産による運用を行う方針です。また、資金調達については、主として銀行借入による方針ですが、当連結会計年度末において有利子負債はございません。なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

##### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク及びその管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規程に従い取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、期日を経過して回収できない取引先については、随時信用状況を把握する体制を取っております。

有価証券は主に一時的な余資の運用目的の有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されており、投資有価証券は、一時的な余資の運用目的及び運用利回りの向上のために積極的な運用を行う投資有価証券への出資、並びに取引先企業等の株式であります。これらは、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されており、当該リスクに対しては、定期的に時価や利回り、発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,814,102	2,814,102	
(2) 受取手形及び売掛金	909,407	909,407	
(3) 有価証券及び投資有価証券	950,727	950,727	
資産計	4,674,236	4,674,236	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

満期のある預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によることとしておりますが、当連結会計年度末においては当該現在価値と帳簿価額の差異が僅少であるため、帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、株式については取引所の時価に、債券及び投資信託については取引金融機関から提示された価格又は公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額 114千円)については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。当連結会計年度において、非上場株式について 1,164千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,814,102			
受取手形及び売掛金	909,407			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	400,000	100,000		
合計	4,123,509	100,000		

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,493,011	3,493,011	
(2) 受取手形及び売掛金	1,069,857	1,069,857	
(3) 有価証券及び投資有価証券	458,689	458,689	
資産計	5,021,558	5,021,558	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

満期のある預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によることとしておりますが、当連結会計年度末においては当該現在価値と帳簿価額の差異が僅少であるため、帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、株式については取引所の時価に、投資信託及び信託受益権については取引金融機関から提示された価格又は公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	(単位：千円)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,493,011			
受取手形及び売掛金	1,069,857			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	200,000			
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	200,000			
合計	4,962,869			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	200,000	200,000	
合計	200,000	200,000	

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,350	1,990	360
債券	301,245	300,039	1,206
その他	52,216	52,210	6
小計	355,812	354,239	1,572
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券			
その他	594,915	597,056	2,140
小計	594,915	597,056	2,140
合計	950,727	951,296	568

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,380	1,990	390
小計	2,380	1,990	390
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
債券			
その他	256,309	257,499	1,190
小計	256,309	257,499	1,190
合計	258,689	259,489	800

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	387,809		3,105

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,164千円(その他有価証券の非上場株式1,164千円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について91,383千円(その他有価証券の非上場株式114千円、関係会社株式91,268千円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	488,388	546,771
退職給付費用	73,911	67,536
退職給付の支払額	15,527	11,718
退職給付に係る負債の期末残高	546,771	602,589

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	546,771	602,589
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	546,771	602,589
退職給付に係る負債	546,771	602,589
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	546,771	602,589

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 73,911千円 当連結会計年度 67,536千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	63,299千円	62,286千円
退職給付に係る負債	166,041千円	182,958千円
役員退職慰労引当金	1,267千円	1,606千円
投資有価証券評価損	5,086千円	5,121千円
税務上の繰越欠損金	14,169千円	22,528千円
固定資産除却損	5,745千円	5,745千円
減損損失	30,127千円	30,088千円
前受収益	182,944千円	182,723千円
長期前受収益	330,375千円	314,966千円
関係会社株式評価損	千円	27,553千円
その他	50,928千円	51,185千円
繰延税金資産小計	849,986千円	886,764千円
評価性引当額	88,214千円	124,751千円
繰延税金資産合計	761,772千円	762,013千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	474千円	117千円
繰延税金負債合計	474千円	117千円
繰延税金資産の純額	761,297千円	761,895千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0 "	5.4 "
住民税均等割等	6.1 "	7.4 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3 "	"
同族会社の留保金課税	1.0 "	3.5 "
税額控除	7.6 "	10.1 "
評価性引当額の増減	2.7 "	16.1 "
のれん償却額	2.3 "	2.8 "
連結子会社との税率差異	2.2 "	0.7 "
その他	0.5 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	55.9%

## (資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用）を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に業務用パッケージソフトウェアの開発・販売と付随するサービスの提供を行っており、会社毎に取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、各会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており「建設関連事業」及び「設備関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設関連事業」は、主に建設ICTソリューション並びにTOCソリューションを販売しております。また、「設備関連事業」は、主に電気設備業及び水道設備業向けCADソリューションを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,473,570	1,463,290	4,936,860		4,936,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,356	3,300	17,656	17,656	
計	3,487,926	1,466,590	4,954,516	17,656	4,936,860
セグメント利益	179,757	113,928	293,685	21,108	272,576
セグメント資産	5,953,246	695,058	6,648,304	102,531	6,545,773
セグメント負債	3,034,519	290,897	3,325,416	57,902	3,267,514
その他の項目					
減価償却費	32,464	3,023	35,487		35,487
のれんの償却額				21,108	21,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,394		24,394		24,394

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額 102,531千円 には、のれん 246,270千円、関係会社株式 290,899千円、セグメント間取引 57,902千円 が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,735,987	1,341,597	5,077,585		5,077,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,160	2,000	17,160	17,160	
計	3,751,148	1,343,597	5,094,745	17,160	5,077,585
セグメント利益	297,799	42,502	340,301	21,108	319,192
セグメント資産	6,415,894	616,642	7,032,537	98,601	6,933,936
セグメント負債	3,477,653	213,949	3,691,603	32,863	3,658,739
その他の項目					
減価償却費	29,442	2,722	32,165		32,165
のれんの償却額				21,108	21,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,981	1,985	19,966		19,966

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額 98,601千円 には、のれん 225,161千円、関係会社株式 290,899千円、セグメント間取引 32,863千円 が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

##### 1 製品及びサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設関連事業	設備関連事業	計		
当期償却額				21,108	21,108
当期末残高				246,270	246,270

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設関連事業	設備関連事業	計		
当期償却額				21,108	21,108
当期末残高				225,161	225,161

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	416.87円	(1) 1株当たり純資産額	418.48円
(2) 1株当たり当期純利益	20.88円	(2) 1株当たり当期純利益	13.07円
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	164,238千円	普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	102,599千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	164,238千円	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	102,599千円
普通株式の期中平均株式数	7,864,041株	普通株式の期中平均株式数	7,852,496株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,152,637	2,353,239	3,514,855	5,077,585
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 純損失( ) (千円)	12,969	41,559	66,610	232,597
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益又は親会社株主 に帰属する四半期純 損失( ) (千円)	18,586	8,939	18,309	102,599
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期純 損失( ) (円)	2.36	1.14	2.33	13.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失( ) (円)	2.36	3.50	1.19	10.77

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,362,714	3,124,163
受取手形	45,094	55,360
売掛金	<sup>1</sup> 710,968	<sup>1</sup> 868,738
有価証券	847,772	456,309
商品及び製品	-	1,263
原材料及び貯蔵品	5,702	9,529
前払費用	12,020	11,812
繰延税金資産	248,423	250,651
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	22,771	31,793
その他	134,277	188,843
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	4,389,545	4,998,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,190	86,652
構築物	73	332
車両運搬具	756	251
工具、器具及び備品	5,753	6,011
土地	104,675	104,675
その他	4,840	3,962
有形固定資産合計	209,290	201,886
無形固定資産		
ソフトウェア	22,140	18,316
その他	2,187	2,187
無形固定資産合計	24,327	20,503
投資その他の資産		
投資有価証券	103,070	2,380
関係会社株式	388,126	306,857
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	-	6,377
関係会社長期貸付金	136,819	163,386
破産更生債権等	302	302
長期前払費用	1,038	836
繰延税金資産	490,101	491,230
敷金及び保証金	76,594	76,178
保険積立金	224,543	256,924
貸倒引当金	86,163	109,169
投資その他の資産合計	1,334,443	1,195,313
固定資産合計	1,568,061	1,417,703
資産合計	5,957,607	6,415,969

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 73,752	1 100,685
未払金	1 60,811	1 103,648
未払費用	79,730	79,565
未払法人税等	2,331	85,509
未払消費税等	21,172	45,915
預り金	12,841	34,683
前受収益	843,309	900,223
賞与引当金	178,526	176,436
その他	281	8
流動負債合計	1,272,756	1,526,676
固定負債		
退職給付引当金	521,852	576,009
役員退職慰労引当金	4,200	5,320
長期前受収益	1,240,071	1,369,722
固定負債合計	1,766,123	1,951,051
負債合計	3,038,879	3,477,728
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金		
その他資本剰余金	197,982	197,982
資本剰余金合計	197,982	197,982
利益剰余金		
利益準備金	42,467	51,904
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,178,839	1,205,865
利益剰余金合計	1,221,306	1,257,769
自己株式	86,019	103,093
株主資本合計	2,919,770	2,939,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,043	918
評価・換算差額等合計	1,043	918
純資産合計	2,918,727	2,938,240
負債純資産合計	5,957,607	6,415,969



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 3,486,906	1 3,751,148
売上原価	1 860,801	1 867,584
売上総利益	2,626,105	2,883,563
販売費及び一般管理費	2 2,419,144	2 2,564,898
営業利益	206,961	318,664
営業外収益		
受取利息	1 10,896	1 4,561
受取配当金	1 29,065	1 22,065
技術指導料	-	8,000
雑収入	834	4,744
営業外収益合計	40,796	39,370
営業外費用		
自己株式取得手数料	-	174
障害者雇用納付金	1,140	800
為替差損	165	1,422
雑損失	217	99
営業外費用合計	1,522	2,496
経常利益	246,234	355,539
特別利益		
固定資産売却益	-	833
特別利益合計	-	833
特別損失		
固定資産除却損	722	-
関係会社株式評価損	5,007	91,268
投資有価証券評価損	1,164	114
有価証券売却損	-	2,878
貸倒引当金繰入額	84,161	23,006
特別損失合計	91,055	117,267
税引前当期純利益	155,179	239,104
法人税、住民税及び事業税	81,124	111,273
法人税等調整額	15,000	3,000
法人税等合計	66,124	108,273
当期純利益	89,054	130,831

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,586,500	197,982	197,982	30,671	1,219,540	1,250,212
当期変動額						
剰余金の配当				11,796	129,756	117,960
当期純利益					89,054	89,054
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						
当期変動額合計	-	-	-	11,796	40,701	28,905
当期末残高	1,586,500	197,982	197,982	42,467	1,178,839	1,221,306

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	86,019	2,948,676	2,798	2,798	2,951,475
当期変動額					
剰余金の配当		117,960			117,960
当期純利益		89,054			89,054
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			3,841	3,841	3,841
当期変動額合計	-	28,905	3,841	3,841	32,747
当期末残高	86,019	2,919,770	1,043	1,043	2,918,727

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,586,500	197,982	197,982	42,467	1,178,839	1,221,306
当期変動額						
剰余金の配当				9,436	103,805	94,368
当期純利益					130,831	130,831
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	-	-	-	9,436	27,026	36,463
当期末残高	1,586,500	197,982	197,982	51,904	1,205,865	1,257,769

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	86,019	2,919,770	1,043	1,043	2,918,727
当期変動額					
剰余金の配当		94,368			94,368
当期純利益		130,831			130,831
自己株式の取得	17,074	17,074			17,074
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			124	124	124
当期変動額合計	17,074	19,388	124	124	19,512
当期末残高	103,093	2,939,159	918	918	2,938,240

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～45年

工具、器具及び備品 4～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

a 市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

b 自社利用目的のソフトウェア

見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3)長期前払費用

均等償却を実施しております。

3. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 4．引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	3,032 千円

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外に、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	11,180千円	30,484千円
関係会社に対する短期金銭債務	8,752千円	26,664千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引(収入分)	13,336千円	15,160千円
営業取引(支出分)	12,852千円	52,511千円
営業取引以外の取引(収入分)	32,335千円	25,509千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	113,252千円	108,644千円
退職給付費用	50,457千円	51,139千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,120千円	1,120千円
減価償却費	9,985千円	7,512千円
給料及び手当	886,908千円	895,620千円
研究開発費	208,007千円	273,983千円

おおよその割合

販売費	1.40%	1.37%
一般管理費	98.60%	98.63%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	290,899	300,899
関連会社株式	97,227	5,958

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	53,897千円	53,266千円
退職給付引当金	157,547千円	173,897千円
役員退職慰労引当金	1,267千円	1,606千円
投資有価証券評価損	5,086千円	5,121千円
固定資産除却損	5,745千円	5,745千円
減損損失	30,127千円	30,088千円
前受収益	182,944千円	182,723千円
長期前受収益	330,375千円	314,966千円
貸倒引当金	26,073千円	33,018千円
関係会社株式評価損	1,511千円	29,065千円
その他	45,387千円	48,587千円
繰延税金資産小計	839,964千円	878,087千円
評価性引当額	100,964千円	136,087千円
繰延税金資産合計	739,000千円	742,000千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	474千円	117千円
繰延税金負債合計	474千円	117千円
繰延税金資産の純額	738,525千円	741,882千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 "	1.0 "
受取配当金の益金不算入額	5.7 "	2.8 "
住民税均等割等	10.7 "	6.9 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2 "	"
同族会社の留保金課税	1.8 "	3.4 "
税額控除	13.7 "	8.3 "
評価性引当額の増減	17.6 "	14.8 "
その他	1.2 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	45.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	389,006			6,538	389,006	302,354
	構築物	3,665	289		30	3,955	3,622
	車両運搬具	9,175		5,456	504	3,718	3,466
	工具、器具及び備品	77,135	3,377	82	3,119	80,430	74,418
	土地	104,675				104,675	
	その他	7,343	1,823		2,702	9,166	5,204
	計	591,001	5,491	5,538	12,895	590,954	389,067
無形固定資産	ソフトウェア	47,791	10,587	14,349	14,412	44,028	25,712
	その他	2,187				2,187	
	計	49,978	10,587	14,349	14,412	46,216	25,712

(注) 当期首残高及び当期末残高は、取得価額によっております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	86,363	23,206	200	109,369
賞与引当金	178,526	176,436	178,526	176,436
役員退職慰労引当金	4,200	1,120		5,320



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、やむをえない事由により電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.beingcorp.co.jp/">http://www.beingcorp.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第33期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第33期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年7月28日東海財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書の確認書

事業年度 第33期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年7月28日東海財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日東海財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日東海財務局長に提出。

第34期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日東海財務局長に提出。

第34期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日東海財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月29日東海財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績等に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成30年6月4日東海財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

取締役会決議による自己株式取得に基づく自己株券買付状況報告書

平成29年12月14日東海財務局長に提出。

平成30年1月12日東海財務局長に提出。

平成30年2月13日東海財務局長に提出。

平成30年3月12日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社ビーイング  
取締役会御中

### 五十鈴監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安井 広伸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中出 進也

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成29年6月29日付で無限定適正意見を表明している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーイングの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ビーイングが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社ビーイング  
取締役会 御中

### 五十鈴監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安井 広伸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中出 進也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーイングの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年6月29日付で無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。